

11月定例会 日本共産党・入江次郎議員が一般質問

国・県の悪政から市民生活、社会的弱者を守れ



「後期高齢者医療制度」適用されると低所得世帯に38%負担増

県「新行革プラン案」の姫路市への補助金削減総額は3億6千万円

「後期高齢者医療制度」の中止を
国に求めよ

日本共産党の入江次郎議員は12月4日、姫路市議会平成十九年度第4回定例会の一般質問にたち、①高齢者いじめの後期高齢者医療制度中止を国に求めよ、②県行革の中止撤回、県の悪政から市民を守る役割を、③市立幼稚園臨時教員の年収150万円を生計が維持できる給与体系に抜本的な見直しを、④新日鉄広畑製鉄所排出の降下煤塵対策を、⑤播磨臨海道路網計画は次世代に本当に必要か、の5項目について石見市長等の見解を質しました。その要旨をご紹介します。

この制度は75歳以上の人を「後期高齢者」と呼んで他世代から切り離し際の無い負担増と差別を押し付ける医療制度の大改悪です。全国平均の保険料は年8万4288円、厚労省の当初試算を1万円近く上回ります。兵庫県広域連合は年8万1400円と決定しました。姫路市19年度の国保1人世帯基礎年金受給者で市の減免適用ならば1万2220円、2人世帯では1人当たりの9560円です。後期高齢者医療制度が適用されると1人世帯で1万3170円、2人世帯でも個人加入になり1人当たり1万3170円となり低所得者世帯には約38%もの負担増です。なんとしても4月実施の中止・撤回を国に求めるよう強く要求します。

県行革中止・撤回、県の悪政から市民守れ

県は2008年から11年間の「行政構造改革」素案を発表しました。この「新行革プラン案」は高齢者や母子家庭、妊婦、乳幼児、障害者など多くの社会的弱者が負担を強いられます。補助金削減額対象者数を明らかにするとともに、市独自の負担で現行制度を維持してまいります。

「延滞健康福祉局長答弁」
同プランによる削減額は約3億

6千万円。老人医療費1億6000万円、7700人。乳幼児等医療費4000万円、1400人。妊婦検診4000万円、4860人。障害者小規模通所援護2000万円、39事業所。周知期間の徹底や激変緩和等の段階的実施の予定。市独自の負担は現在のところ考えていない。県には現行制度維持をあらゆる機会を捉え働きかけていく。

公約実現めざしてがんばります

市議員
大脇和代



市議員
谷川まゆみ



市議員
森ゆき子



市議員
入江次郎



市立幼稚園臨時教員の年収は150万円以下、抜本的見直しを 新日鉄広畑降下ばいじん対策は「目安値」を厳しく改正せよ

播磨臨海道路建設による財政負担は福祉・教育を後退させないか

昨年度決算の道路総事業費は150億円、維持管理だけで37億円

安すぎる日給6280円、市立幼稚園臨時教員給与の抜本的な見直しを

姫路市は全職員の30%、約1500人が非正規職員です。市立幼稚園教員は184名、臨時教員は78名と約4割を占め、クラス担任を持つなど正規職員と同じ業務に従事している臨時教員は20名います。しかし賃金はフルタイムで働いて日給6280円、過去10年間で80円しか賃上げをしていません。夏休みなどあるため年間出勤日数が制限され臨時教員給与が年150万円程度と生活保護水準以下の賃金のうえ地方公務員法の適用を受けるためアルバイトも禁じられています。臨時教員の意欲と資質は園児に大きな影響を与えます。生計維持できる賃金への抜本的見直しを強く要求します。

新日鉄広畑製鉄所の降下煤塵対策について

新日鉄広畑製鉄所排出の降下煤塵量が平成19年6月、昨年と同時期に比べ増えています。恒久対策後一定の効果が見られるものの南風が吹く時期になると最高値で月9・5トンを超えていることもあります。生活環境対策委員会が審議されている降下煤塵量の新たな目安値を明らかにしてください。年間総量の月単位平均値ではなく「市民感覚での好ましい環境基準」測定値に改正すべきです。加古川市等に見習い「目安値」等あいまいな規定でなく「環境保全協定」

など実効力ある施策を求めます。

「井神環境局長答弁」

「目安値」は、新たに月間値、月毎の値として1平方キロメートルあたり3・5〜4トンの範囲内で設定するのが妥当ではないかという考え方。

播磨臨海道路は次世代のまちづくりに必要なか

①「播磨臨海地域道路網計画協議会」発行の「はりま道しるべ」

の「渋滞緩和には新しい道路」建設を、という発想は次世代のまちづくりに必要なかわからないのでは

いのですか。

② 地球温暖化対策は今後20〜30年間の削減努力と投資が大きな影響を与えます。「はりま道しるべ」の「新しい道路を作れば渋

滞がなくなりCO2の排出量が減る」という理論は過去の経験に照らして破たんしており、車優先の都市計画で地球環境を守れますか。

③ 臨海道路建設による財政負担が市民の福祉・暮らし・教育を後退させることになりませんか。姫路市の昨年度道路総事業費と、その維持・管理費割合を明らかに。国が試算した道路構造物更新ピーク時の2・6倍を本市に仮定した

る。



場台の割合をお答えください。

「宮原都市局長答弁」

播磨臨海道路は構想段階から計画段階になったと認識している。

「中山建設局長答弁」

昨年度決算で道路総事業費は約150億円、維持管理費は37億円。姫路市では平成20年度に橋長15メートル以上の重要橋梁の調査を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定。

第2問を議席から質問する入江議員

「入江第二・三問」市民に対し財政負担や通行料金をどのように説明してきたか。播磨臨海道路は事業主体も未だ不明確であるので地元建設費用負担や通行料金の有無もなんとも言えないという理解でよいのか。無駄な公共事業のツケが市民負担とならないよう強く要望する。

「宮原都市局長答弁」

臨海道路の建設費の市負担や通行料金の有無は事業主体が不明確である以上、地元負担の有無、通行料金の有無は今後の協議を見守る。